

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター
令和2年度事業報告及び収支決算

I 令和2年度事業報告

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センターの設立目的は、森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発、技術情報の集積・分析等を行い、森林保全・管理技術の構築及び普及啓発並びに森林技術者の技術の向上及び継続教育の支援等を推進し、もって国土の保全、森林・林業の発展、科学技術の向上に寄与することである。

令和2年度においては、3か年延長した後期五か年計画に基づいて、森林保全・管理技術研究開発事業について、昨年度から継続する研究課題を実施するとともに、研究開発活動の終了した課題についてはその成果を報告書として印刷製本し、広く情報の提供、普及啓発に資したところである。また、森林保全・管理技術デジタルアーカイブ、JABEE 関連事業及び森林分野 CPD 事業についても、これまでの成果を踏まえて一層の内容の充実を図ったところである。加えて、公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導として、国有林野測定事業における審査業務にも積極的に取り組んだところである。

1. 総会、理事会等

(1) 総会

定時総会

開催日 令和2年6月19日(金) 15:00~17:00

開催場所 日林協会館3F 大会議室

議題 第1号議案 令和元年度事業報告及び収支決算

第2号議案 役員の選任

第3号議案 その他

(2) 理事会

1) 第1回理事会

開催日 令和2年5月28日(木)

開催方法 電磁的記録

議題 第1号議案 令和元年度事業報告及び収支決算

第2号議案 役員の選任

第3号議案 令和2年度定時総会の開催

第4号議案 その他

2) 臨時理事会

開催日 令和2年7月30日(木) 13:30~14:30

開催場所 主婦会館プラザエフ 8F 会議室

議題 第1号議案 事務所の移転要求に対する対応について

第2号議案 その他

3) 第2回理事会

開催日 令和3年3月29日(月) 14:00~16:00

開催場所 アルス市ヶ谷103号会議室

議題 第1号議案 令和3年度事業計画(案)及び収支予算(案)

第2号議案 その他

2. 事業報告

(1) 森林保全・管理技術に関する調査研究、技術開発

1) 森林保全・管理技術研究開発事業

森林保全・管理技術研究開発事業については、本年度は3か年延長した後期五か年計画に基づき、下記の研究開発等を行った。

研究開発課題

- ① 地球温暖化に伴う山地災害の変化予測と治山施設の適正配置及び機能強化について
- ② 公益的機能発揮のための森林整備のあり方に関する調査研究

2) その他

木造住宅の効用等に関する調査研究の成果を報告書として印刷製本した。

(2) 森林保全・管理技術に関する資料・文献の収集、整理保存及び集積・分析

森林保全・管理技術デジタルアーカイブについては、検索機能利用システム実用化のために本センター賛助会員による閲覧施行を継続するとともに、地方の行政機関等からの資料・文献の収集を促進するため、関係機関への協力依頼を行ったところである。この結果、登録された資料は、令和3年3月末現在で、実数で8,108件に達したところである。

(3) 森林保全・管理技術に関する情報提供、普及啓発

(1)の2)その他の木造住宅の効用等に関する調査の成果について、報告書を作成するとともに、その概要についてパンフレットを作成し、普及啓発活動に活用したところである。

(4) 森林技術者の専門技術の向上及び継続教育に関する支援

1) JABEE の活動・運営への協力及び認定審査事業

一般社団法人日本技術者教育認定機構(JABEE)の活動に参画し、森林及び森林関連分野の技術者育成に関わる教育の認定審査に協力した。令和2年度については、1大学機関の JABEE 認定継続審査に関わる分野別審査委員会を開催するとともに、審査チームの編成を行った。(当該1大学機関の実地審査及び報告書の作成については、新型コロナウイルスの感染拡大のため、令和3年度に実施することとなった。)また、JABEEの理事会及び認定・審査調整委員会等の委員会に、理事及び委員を出すとともに、JABEEの Web 審査員研修に参加するなど、森林分野の認定審査に必要な審査員の養成確保にも努めた。

2) 森林技術者の継続教育事業(森林分野 CPD 事業)

森林技術者の専門技術の向上を図るため、森林分野 CPD プログラムの提供、CPD 実施記録の登録、CPD 実施記録証明書の発行等を実施するとともに、CPD 会員及び機能付き法人専用 ID 会員の適切な管理と、CPD システムの改善等による会員へのサービス向上に努めた。この結果、令和3年3月末現在で、CPD 会員は4,968人となっており、このうち通信教育受講者は1,553人となっている。また、当センターが認定した森林分野 CPD プログラムは、累計で2,872件となっている。

3) 社会人教育等への支援事業

大学等の高等教育機関及び日本森林学会等の学協会と連携して、大学生、社会人等を対象とした森林技術者教育のあり方について調査研究を行った。

(5) 科学技術についての技術者、研究者及び教育者等との連携による調査研究及び提言活動

(1)の調査研究、技術開発事業を通じて技術者、研究者及び教育者等との連携による調査研究活動を行ったところである。

(6) 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導

「国有林野測定事業における審査業務」について、昨年度に引き続き関東森林管理局管内における審査業務を測量業者からの受託業務として実施した。

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	7,572,068	12,016,718	△ 4,444,650
未 収 金	1,323,412	708,265	615,147
前 払 金	0	50,000	△ 50,000
仮 払 金	0	201,299	△ 201,299
流 動 資 産 合 計	8,895,480	12,976,282	△ 4,080,802
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基 本 財 産 合 計	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
研 究 開 発 費 等 積 立 資 産	5,790,000	4,975,000	815,000
特 定 資 産 合 計	5,790,000	4,975,000	815,000
(3) そ の 他 固 定 資 産			
事 務 室 借 受 敷 金	1,616,445	0	1,616,445
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,616,445	0	1,616,445
固 定 資 産 合 計	7,406,445	4,975,000	2,431,445
資 産 合 計	16,301,925	17,951,282	△ 1,649,357
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	2,232,781	1,285,653	947,128
前 受 金	218,395	0	218,395
預 り 金	182,884	142,936	39,948
流 動 負 債 合 計	2,634,060	1,428,589	1,205,471
2. 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計	0	0	0
負 債 合 計	2,634,060	1,428,589	1,205,471
III. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
受 取 寄 付 金 等	5,790,000	4,975,000	815,000
指 定 正 味 財 産 合 計	5,790,000	4,975,000	815,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,790,000)	(4,975,000)	(815,000)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正 味 財 産 合 計	13,667,865	16,522,693	△ 2,854,828
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	16,301,925	17,951,282	△ 1,649,357

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の経理処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
研究開発費等積立資金	4,975,000	815,000	0	5,790,000
小 計	4,975,000	815,000	0	5,790,000
合 計	4,975,000	815,000	0	5,790,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特 定 資 産				
研究開発費等積立資金	5,790,000	(5,790,000)	(0)	(0)
小 計	5,790,000	(5,790,000)	(0)	(0)
合 計	5,790,000	(5,790,000)	(0)	(0)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区
「緑と水の森林ファンド」助成金	公益社団法人 国土緑化推進 機構	0	9,821,596	9,821,596	0	—
合 計		0	9,821,596	9,821,596	0	

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	17,813,440	17,784,000	29,440
受取会費	1,280,000	1,280,000	0
CPD 会員会費	16,533,440	16,504,000	29,440
事業収益	1,785,000	2,988,000	△ 1,203,000
講習会等事業収益	420,000	1,479,000	△ 1,059,000
審査等事業収益	1,365,000	1,509,000	△ 144,000
受取助成金・寄付金	9,821,596	16,875,186	△ 7,053,590
受取助成金	9,821,596	16,875,186	△ 7,053,590
雑収	1,291,634	190	1,291,444
受取利息	178	190	△ 12
その他の収入	1,291,456	0	1,291,456
経常収益計	30,711,670	37,647,376	△ 6,935,706
(2) 経常費用			
事業費用	22,590,941	30,278,186	△ 7,687,245
給貸法定福利負担金	(300,100)	(848,922)	△ 548,822
給貸法定福利負担金	(10,286,841)	(14,094,230)	△ 3,807,389
謝事務用品費	(0)	(53,714)	△ 53,714
事務用品費	(738,258)	(93,600)	△ 93,600
事務用品費	(0)	(1,549,170)	△ 810,912
事務用品費	(0)	(329,700)	△ 329,700
信運搬費	(384,488)	(494,433)	△ 109,945
信運搬費	(26,995)	(72,832)	△ 45,837
旅費	(548,396)	(1,783,571)	△ 1,235,175
会場借上費	(139,319)	(867,732)	△ 728,413
委託稿料	(4,105,137)	(2,665,624)	1,439,513
原業務諸費	(1,171,421)	(2,784,976)	△ 1,613,555
事務機借費	(212,999)	(126,025)	86,974
事務印刷費	(2,178,128)	(1,250,272)	927,856
雑管理費	(847,440)	(1,281,590)	△ 434,150
給貸法定福利負担金	(1,651,419)	(1,981,795)	△ 330,376
給貸法定福利負担金	11,790,557	7,112,392	4,678,165
給貸法定福利負担金	(2,574,506)	(2,023,816)	550,690
給貸法定福利負担金	(2,485,671)	(1,832,394)	653,277
謝事務用品費	(176,232)	(18,533)	157,699
謝事務用品費	(548,869)	(444,450)	104,419
事務用品費	(0)	(40,000)	△ 40,000
事務用品費	(4,025,368)	(1,566,132)	2,459,236
事務用品費	(59,950)	(252,720)	△ 192,770
信運搬費	(0)	(25,265)	△ 25,265
信運搬費	(182,960)	(78,352)	104,608
旅費	(235,576)	(288,155)	△ 52,579
旅費	(28,228)	(34,900)	△ 6,672
雑管理費	(1,473,197)	(507,675)	965,522
経常費用計	34,381,498	37,390,578	△ 3,009,080
当期経常増減額	△ 3,669,828	256,798	△ 3,926,626
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	0	10,408,760	△ 10,408,760
受取寄付金	0	10,408,760	△ 10,408,760
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	10,408,760	△ 10,408,760
当期一般正味財産増減額	△ 3,669,828	10,665,558	△ 14,335,386
一般正味財産期首残高	11,547,693	882,135	10,665,558
一般正味財産期末残高	7,877,865	11,547,693	△ 3,669,828
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等	815,000	1,005,000	△ 190,000
受取賛助会費	815,000	1,005,000	△ 190,000
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	815,000	1,005,000	△ 190,000
指定正味財産期首残高	4,975,000	3,970,000	1,005,000
指定正味財産期末残高	5,790,000	4,975,000	815,000
III 正味財産期末残高	13,667,865	16,522,693	△ 2,854,828

正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	決 算	予 算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	17,813,440	18,780,000	△ 966,560
受取会費	1,280,000	1,280,000	0
CPD員会費	16,533,440	17,500,000	△ 966,560
事業収益	1,785,000	3,645,000	△ 1,860,000
講習会等事業収益	420,000	2,345,000	△ 1,925,000
審査等事業収益	1,365,000	1,300,000	65,000
受取助成金・寄付金	9,821,596	11,075,000	△ 1,253,404
受取助成金	9,821,596	11,075,000	△ 1,253,404
雑収	1,291,634	1,000	1,290,634
受取利息	178	1,000	△ 822
その他の収入	1,291,456	0	1,291,456
経常収益計	30,711,670	33,501,000	△ 2,789,330
(2) 経常費用			
事業費	22,590,941	25,018,000	△ 2,427,059
給貸法負担金	(300,100)	(1,003,000)	△ 702,900
給貸法定福利金	(10,286,841)	(12,139,000)	△ 1,852,159
給貸法負担金	(0)	(232,000)	△ 232,000
謝辞金	(0)	(0)	0
事務所用品費	(738,258)	(2,170,000)	△ 1,431,742
備品・事務用品費	(0)	(0)	0
通信運搬費	(384,488)	(200,000)	184,488
旅費交通費	(26,995)	(202,000)	△ 175,005
会場借上費	(548,396)	(2,302,000)	△ 1,753,604
委託稿費	(139,319)	(871,000)	△ 731,681
原業務諸借料	(4,105,137)	(2,400,000)	1,705,137
事務機借料	(1,171,421)	(600,000)	571,421
印刷費	(212,999)	(540,000)	△ 327,001
雑管理費	(2,178,128)	(1,010,000)	1,168,128
給貸法負担金	(847,440)	(1,170,000)	△ 322,560
給貸法定福利金	(1,651,419)	(179,000)	1,472,419
給貸法負担金	11,790,557	8,483,000	3,307,557
給貸法定福利金	(2,574,506)	(1,504,000)	1,070,506
給貸法定福利金	(2,485,671)	(2,723,000)	△ 237,329
給貸法負担金	(176,232)	(85,000)	91,232
謝辞金	(548,869)	(350,000)	198,869
事務所用品費	(0)	(30,000)	△ 30,000
事務所用品費	(4,025,368)	(1,880,000)	2,145,368
備品・事務用品費	(59,950)	(100,000)	△ 40,050
通信運搬費	(0)	(100,000)	△ 100,000
旅費交通費	(182,960)	(100,000)	82,960
旅費交通費	(235,576)	(1,100,000)	△ 864,424
雑管理費	(28,228)	(100,000)	△ 71,772
雑管理費	(1,473,197)	(411,000)	1,062,197
経常費用計	34,381,498	33,501,000	880,498
当期経常増減額	△ 3,669,828	0	△ 3,669,828
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,669,828	0	△ 3,669,828
一般正味財産期首残高	11,547,693	10,899,876	647,817
一般正味財産期末残高	7,877,865	10,899,876	△ 3,022,011
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金等	815,000	2,005,000	△ 1,190,000
受取賛助会費	815,000	1,005,000	△ 190,000
受取寄付金	0	1,000,000	△ 1,000,000
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	815,000	2,005,000	△ 1,190,000
指定正味財産期首残高	4,975,000	4,975,000	0
指定正味財産期末残高	5,790,000	6,980,000	△ 1,190,000
III 正味財産期末残高	13,667,865	17,879,876	△ 4,212,011

(注)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	内部取引消去	合計
	公1 森林保全・管理に関する調査研究、技術開発	他1 行政施策又は社会貢献に資する公益性・中立性の高い調査研究及び技術指導			
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
受取会費	10,984,345	0	6,829,095		17,813,440
受取会費	640,000	0	640,000		1,280,000
CPD会員会費	10,344,345	0	6,189,095		16,533,440
事業収益	420,000	1,365,000	0		1,785,000
講習会等事業収益	420,000	0	0		420,000
審査等事業収益	0	1,365,000	0		1,365,000
受助成金・寄付金	9,821,596	0	0		9,821,596
受取助成金	9,821,596	0	0		9,821,596
雑収益	0	0	1,291,634		1,291,634
受取利息	0	0	178		178
その他の収入	0	0	1,291,456		1,291,456
経常収益計	21,225,941	1,365,000	8,120,729		30,711,670
(2) 経常費用					
事業費	21,225,941	1,365,000			22,590,941
給与金	300,100	0			300,100
法定福利費	9,010,471	1,276,370			10,286,841
負担金	0	0			0
謝礼金	738,258	0			738,258
事務所費	0	0			0
備品・事務用品費	384,488	0			384,488
通信運搬費	17,995	9,000			26,995
旅費交通費	468,766	79,630			548,396
会場借上費	139,319	0			139,319
委託料	4,105,137	0			4,105,137
原稿料	1,171,421	0			1,171,421
事業諸費	212,999	0			212,999
事務機借料	2,178,128	0			2,178,128
印刷費	847,440	0			847,440
雑費	1,651,419	0			1,651,419
管理費	0	0	11,790,557		11,790,557
給与金	0	0	2,574,506		2,574,506
法定福利費	0	0	2,485,671		2,485,671
負担金	0	0	176,232		176,232
謝礼金	0	0	548,869		548,869
事務所費	0	0	0		0
会議費	0	0	4,025,368		4,025,368
備品・事務用品費	0	0	59,950		59,950
通信運搬費	0	0	0		0
信運搬費	0	0	182,960		182,960
旅費交通費	0	0	182,960		182,960
公租公課	0	0	235,576		235,576
雑費	0	0	28,228		28,228
経常費用計	21,225,941	1,365,000	11,790,557		34,381,498
当期経常増減額	0	0	-3,669,828		-3,669,828
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取寄付金			0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	-3,669,828		-3,669,828
一般正味財産期首残高	0		11,547,693		11,547,693
一般正味財産期末残高	0		7,877,865		7,877,865
II 指定正味財産増減の部					
受取寄付金等	815,000	0	0		815,000
受取賛助会費	815,000	0	0		815,000
一般正味財産への振替額	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	815,000				815,000
指定正味財産期首残高	4,975,000				4,975,000
指定正味財産期末残高	5,790,000				5,790,000
III 正味財産期末残高	5,790,000		7,877,865		13,667,865

財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	手元保管現金	運転資金として	91,134
	現金預金	三井住友銀行麹町支店 (9113046)	運転資金として	574,256
	現金預金	三井住友銀行麹町支店 (9113068)	運転資金として	4,079,138
	現金預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	2,827,540
	未収金	日本森林技術協会	事務室使用料相殺金の未収金である	1,119,306
	未収金	3月分社会保険料	公益事業・収益事業等・法人会計に 共通する未収金である	4,106
	未収金	都測量設計㈱	測定審査料の未収金である	200,000
流 動 資 産 計				8,895,480
(固定資産) 特定資産	研究開発費等積立資金	ゆうちょ銀行	研究開発、デジタルアーカイブの構 築等の公益事業に充てる資金である	5,790,000
			<特定資産計>	5,790,000
その他	敷金	成田菊恵	事務室賃貸借契約に伴う敷金である	1,616,445
			<その他資産計>	1,616,445
固 定 資 産 計				7,406,445
資 産 合 計				16,301,925
(流動負債)	未払金	3月分賃金	公益事業・収益事業等・法人会計に 共通する未払金である	1,113,475
	未払金	日本森林技術協会	事務室使用料の未払金である	1,119,306
	前受金	国土緑化推進機構	公益事業に関する助成金の前受金で ある	218,395
	預り金	源泉所得税		105,420
	預り金	社会保険料	公益事業・収益事業等・法人会計に 共通する預り金である	47,164
	預り金	住民税		30,300
流 動 負 債 計				2,634,060
(固定負債)				
固 定 負 債 計				0
負 債 合 計				2,634,060
正 味 財 産				13,667,865

監査報告書

令和3年5月10日

公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター
代表理事 酒井秀夫様

監事 堂本 整



監事 石谷 栄次



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行を監査いたしましたので、その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び付属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上